



# 平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット  
 コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3548-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	11,011	7.7	603	7.4	549	7.8	355	6.3
29年5月期第3四半期	10,223	8.6	561	20.1	509	20.1	334	18.7

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 422百万円 (26.6%) 29年5月期第3四半期 333百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	19.77	
29年5月期第3四半期	18.59	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	22,279	7,261	32.3
29年5月期	18,688	7,153	37.9

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 7,193百万円 29年5月期 7,083百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		15.00		19.00	34.00
30年5月期		8.00			
30年5月期(予想)				14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)1 平成30年5月期の配当予想の期末配当には、記念配当3円00銭を含めております。なお、記念配当額は年間配当額が配当性向35%以上となるように金額を決定しており、業績によっては記念配当額を変更する場合がございます。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年5月期は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	4.7	1,672	2.5	1,590	2.5	1,035	2.2	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	18,000,000 株	29年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	84 株	29年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	17,999,916 株	29年5月期3Q	17,999,916 株

(注)当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。